

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート【区分①：自立支援、介護予防、重度化防止】

市町村名	項目名	取組テーマ (リストから選択)	第8期目標				R5年度(2023年度)実績				
			目標設定時点における現状と課題	具体的な取組	目標	計画記載ページ	実施内容	目標達成状況・自己評価	達成度合	課題 (目標の達成状況)に関する理由や原因等)	課題に対する改善策 (R6年度(2024年度)以降)
天草市	地域共生社会の実現に向けた体制づくり	1 生涯現役社会の実現と自立支援の推進(就労、いきがい、地域活動、健康づくり、自立支援ケアマネジメント、介護予防、見守り)	第6期介護保険事業計画から地域ケア会議を地域包括ケアシステム構築にあたっての重点施策として位置付け取組みを重ねている。個別事例検討から課題抽出、課題解決に向けた関係者への働き掛けや政策形成までのPDCAサイクルが定着しつつある。	地域包括ケアシステムの構築の推進のため、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を同時に図ることを目的に地域ケア会議を実施。	個別事例検討数400件	P58～59、P73	6地域包括支援センターで、地域ケア会議を135回開催し、個別事例を278件検討した。また、地域ケア推進会議9回、地域課題検討会24回実施。 令和3年度は介護サービス事業所の参加は少なかったが、令和4年度延111人、令和5年度延132人と参加していただき、金城をとおしてスタッフ間での経験共有できた。また、1年間の地域ケア会議から抽出された地域課題について、関係機関を集めた地域課題検討報告会を各包括支援センター単位で実施し、次年度の課題解決に向けた取組に繋げることができている。	個別事例検討数において数値的な目標は達成することができなかった。その理由として、居宅介護事業所内で主任介護支援専門員の役割が明確化され、定期的な研修や事例検討の実施により個別事例検討会で検討しなくても各居宅介護支援事業所で解決できるようになってきている。 また、地域の専門職や関係機関の地域ケア会議への参加が増加しており、多職種参加によるノウハウの蓄積・共有、及び自立支援の規範的統合により取組みが前進している判断している。	◎	個別ケースの検討が介護支援専門員のケアマネジメント支援に繋げるだけでなく、サービス提供の促進にも繋がるよう、サービス事業所の参加促進の働きかけが必要。 明らかになった地域課題を、参加した多職種や地域住民、関係機関など多くの方にフィードバックする機会を増や多くの関係者が課題解決に参画してもらえるよう支援する体制も必要。 また、居宅介護事業所内での事例検討では介護支援専門員のみが会議となるため、多職種スタッフの派遣調整により助言を受けられる体制を推進する必要がある。	個別事例検討に加え、明らかになった地域課題のフィードバックする機会を増やし事業運動を遂行して、地域ケア会議の5つの機能をさらに充実させていく。 今後も高齢者施策全般に係る課題解決に向け地域包括支援センターの後方支援をしながら体制強化をしていく。
天草市	健康で生きいきと暮らせる仕組みづくり	1 生涯現役社会の実現と自立支援の推進(就労、いきがい、地域活動、健康づくり、自立支援ケアマネジメント、介護予防、見守り)	高齢者人口に大きな変動はないものの、若い世代の急激な減少により、今後も高齢化率の上昇が見込まれる。反面、高齢者の高齢化や高齢者のみ世帯の増加により、支援を要する高齢者の増加も予測され、専門職サービスの供給量は減少するものの需要は高まることが予測される。 このような将来像を見据え、支援を要する高齢者が増加しないようにする「介護予防」と、自助活動や互助の推進など「地域で支える体制づくり」が必要となる。	介護予防の拠点がなく、または拠点を必要とするエリアに対し、通いの場やふれあいいきいきサロン等の拠点創設の推進を継続しつつ、地域で住民自ら介護予防に取り組み、かつ拠点の中で助け合い活動に繋がるよう既存グループへの支援を行う。	週1回以上集まり介護予防活動に取り組む高齢者の割合が、高齢者人口の1割以上となる活動量(参加者数)を維持する。	P60-63、P74-75、	・地域介護予防活動がない地域や、介護予防の啓発が必要な地域を選定し、普及啓発活動(地域元気づけ教室)を実施。 ・既存活動の継続支援として、集合型現地支援(通いの場等パワーアップ教室)、リハ施設地支援(個所)、包括支援センターの後方支援等を実施。	「通いの場」「ふれあいいきいきサロン」「健康運動教室」等の地域介護予防活動は横ばいだが、現在の開催箇所数及び高齢者人口の1割以上の参加を維持しており、要支援者等の減少に貢献している。 令和5年度末時点で、週1回集まり介護予防に取り組む団体は273個所、65歳以上の参加者数は3,148人、(令和5年度の目標値3,150人をほぼ達成)	◎	これまでの啓発活動により新たな場の創出に繋がりが、集える場が市内各地に広がっている。しかし、参加者の高齢化により参加者減少や担い手不足が生じ、活動を廃止する団体も見られるようになっている。 今後は、「生み出す支援」から「続ける支援」「多様な場への参加促進」へ支援のウエイトをシフトしていく必要がある。	これまでの取り組みを継続しつつ、要介護状態になるリスクが高まる85歳に到達する前に、ライフステージに応じた総合的な啓発を行い、健康意識の向上と介護予防活動への参加促進を図る。 介護予防の実態把握に基づいた高齢者の「やりたい」「つらい」といった内容を整理し、まちづくり組織や既存の地域組織と協議をおこない、多様な介護予防活動への展開につなげる。
天草市	どんな時も安心して生活ができる地域づくり	2 認知症施策の推進、高齢者権利保護・虐待防止の推進	全国的には2025年に高齢者の5人に1人が認知症と言われているが、本市では既に4.87人に1人と全国の将来予測を超えている状況にある。また、新規要介護等認定者の半数以上が日常生活に支障を来す程度(Ⅱ以上)の認知症であり、かつ主傷病も認知症が最も多くなっている。 元氣な頃からの認知症予防と軽度時期における重度化防止の取組み、及び地域での見守り体制づくりが重要となる。	住民の協力により地域における認知症予防活動の場の拡大、及び認知症の知識を深めた住民を市内各地に増やし地域のみまもりあい体制づくりを推進する。	地域における認知症予防活動の実施及びまもりあい活動を行う「ふれあいいきいきサポーター」を養成し、サポーター数450人、その内活動者数を360人とする。	P64、P66-68、P79、	・市主催により「ふれあいいききサポーター養成講座」を実施。(2地域、各8回講座) ・市主催により過去に養成したサポーターを地域活動家連に繋げるためのフォローアップ講座を実施。(4地域、各3回講座) ・地域包括支援センターの主催によるサポーター交流会や座談会を実施。 ・その他20地域での現地支援、活動自粛時に活用する宿題メニューの提供等を実施。	・サポーターを新規に67人養成。 ・累計493人(目標:450人) ・活動実践者は406人(目標:360人) ・活動率83.9%(目標:80%) ・サポーターが活動する地域活動の場は227箇所。(目標:140箇所) ・いずれも目標を達成するに至っており、住民の協力により、身近な地域で元氣な頃から認知症予防に取り組める場の拡大が図れた。	◎	サポーターの8割近くが通いの場等で活動を行っており、意欲的なサポーターが多いため、更なる活動の拡大が期待できる。また、住民意識の高さに加え、地域包括支援センターによる活動家連に向けたCMや地区復興会等とのつながる後方支援もあり、高い活動率となっている。順調に取り組みが展開できているが、サポーターのいらい通いの場等では、認知症予防の取り組みが進んでいないため、若い世代等への養成や活動の展開も進めていく必要がある。	継続的に通いの場等が活動できるよう、地域の実情に応じた新たなサポーターを養成しつつ、サポーターが活躍できる体制づくりに力を入れる。 認知症出前講座をおこない、身近な地域で認知症予防について学び、地域での認知症予防への取り組み、合わせて支援者を増やす。希望する団体には、活動的なふれあいサポーターを派遣調整する。 活動の場のないサポーターに対し、地域活動や日常生活の中で早期発見、また適切な支援への繋ぎができるような内容をフォローアップに盛り込み、認知症予防活動の実践にとどまらず見守りまで活動の幅を広げる取り組みを進める。

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート【区分②：介護給付費等費用の適正化】

市町村名	取組テーマ	取組目標	第8期計画における 数値目標	R5年度(2023年度)実績						
				点検件数等 (分子)	点検対象件数等 (分母)	達成率 (%)	達成度合	実施内容	課題 (目標の達成状況に関する理由や原因等)	課題に対する改善策 (R6年度(2024年度)以降)
天草市	1. 要介護認定の適正化	その他(全ての認定調査の点検)	点検率100% 点検数／申請(調査)件数	5,353	5,353	100.0%	◎	・認定調査指導員による認定調査の全件点検を実施している。	・調査員の確保が難しく、認定調査指導員も調査に従事せざるを得ず、点検体制・時間の確保が課題となる。	・認定調査指導員を配置を継続し、認定調査の精度管理及び調査員研修の充実を図り、認定調査の適正化を推進する。
天草市	2. ケアプラン点検	①居宅サービス利用者のケアプランの点検	点検率10% 点検数／居宅介護(予防)サービス受給者数(3月月報)	362	3,317	10.9%	◎	・苦情相談等があったケースや有料老人ホーム入居者の他、区分支給限度額に対する利用割合が高い事業所のケアプランを中心に点検。また、地域ケア会議におけるケアプラン点検も実施。	・点検に要する時間及び人員の確保、業務の継続性の確保(点検人員確保、経験者の異動等)	・ケアプラン点検に関する研修の受講。 ・ケアプラン点検に係るノウハウの蓄積、担当以外でもケアプラン点検にかかわる機会を設ける等の体制見直しを行う。 ・モデル的な委託の検討。
天草市	3. 住宅改修の点検	住宅改修の施行前点検	点検率100% 施工前点検数／住宅改修件数	508	508	100.0%	◎	・事前申請書等を基に施工前点検を全件実施。 ・施工後の施工箇所等を、支給申請時に全件確認。	・件数も多く、点検に時間を要する。 ・専門職による点検への関与について検討が必要。	・効率的な点検に向けてマニュアル・体制の見直しを行う。
天草市	4. 福祉用具購入・貸与調査	その他(福祉用具購入の点検)	点検率100% 点検数／申請件数	495	495	100.0%	◎	・福祉用具購入支給申請時に、福祉用具計画書等、全件書類点検を実施。 ・計画作成担当者に対するリハ専門職の派遣等でケアプラン、福祉用具計画書作成時における支援体制を構築。	・件数も多く、点検に時間を要する。 ・専門職による点検への関与について検討が必要。	・一部の品目(車いす等)で、日常生活において移動支援が必要となる経度者の例外給付について、レンタル利用後のモニタリング時に専門職による関与について報告を求める。 (専門職の関与がないケースは、広域リハ等と連携して、リハ職の派遣事業による点検体制を確保。 ・効率的な点検を行えるようマニュアル・体制の見直しを行う。 ・計画作成時のリハ職派遣等の仕組みの継続。
天草市	5. 医療情報突合・縦覧点検	医療情報突合の実施	全月点検	全月(12月)実施	-	-	◎	・国保連から提供される帳票について、提供を受けた帳票全月分の点検を実施。 ・国保分については、医療側からの点検のため、国保担当課に情報提供を実施。 ・集団指導において、過誤事例等を説明。	・業務の継続性の確保(点検人員確保、経験者の異動等)	・国保連の適正化支援システムマニュアルや研修会を参考にしつつ、本市独自に作成したマニュアルについて、点検事例を蓄積し、定期的にマニュアルの見直しを行う。 ・複数名で行う点検体制を構築する。 ・国保連への委託について検討する。
天草市	5. 医療情報突合・縦覧点検	縦覧点検の実施	全月点検	全月(12月)実施	-	-	◎	国保連より提供のあった縦覧点検10帳票の内、未出力(本市において独自報酬の設定なし)の「独自報酬算定事業所一覧表」を除く全帳票の全月分を点検実施。集団指導において、過誤事例等を説明。	・業務の継続性の確保(点検人員確保、経験者の異動等)	・国保連の適正化支援システムマニュアルや研修会を参考にしつつ、本市独自に作成したマニュアルについて、点検事例を蓄積し、定期的にマニュアルの見直しを行う。 ・複数名で行う点検体制を構築する。
天草市	5. 医療情報突合・縦覧点検	活用帳票・チェック項目の明確化	全帳票(国保連から提供された全帳票)	9帳票	-	-	◎	天草市介護給付適正化計画に、医療情報突合・縦覧点検の全帳票の点検を位置付け、実施。	・業務の継続性の確保(点検人員確保、経験者の異動等)	・国の「介護給付適正化計画」に関する指針及び県の適正化プログラムで示された4帳票の確実な実施及び、それ以外の帳票についても点検を行う。
天草市	6. その他(介護給付費通知)	その他(介護給付費通知)	1回	1	1	100.0%	◎	国保連に作成を委託した「介護給付費通知」を6月に5,295件送付。	・効率的な実施に向けた実施方法の検討 ・通知記載内容の周知・説明。	・同封パンフレットや、窓あき封筒の活用等効率的な実施に向けた検討・見直しを継続していく。